



平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 23 日

上場会社名 JUKI株式会社

上場取引所 東

コード番号 6440

本社所在地 東京都

(URL <http://www.juki.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 中村 和之

TEL (03)3480 - 1111

問合せ先責任者 専務取締役 鈴木 恵喜

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 23 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(単位: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	124,788	2.5	11,266	7.9	8,890	2.8
17 年 3 月期	127,949	6.1	10,441	35.4	8,646	126.6

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	5,369	2.8	44 46	-	26.0	7.7	7.1
17 年 3 月期	5,523	537.5	51 07	-	65.6	7.4	6.7

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 - 百万円 17 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 118,893,248 株 17 年 3 月期 107,201,852 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	113,923	27,745	24.4	214 03
17 年 3 月期	115,916	13,566	11.7	115 61

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 129,247,257 株 17 年 3 月期 116,925,985 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	10,485	356	11,707	9,060
17 年 3 月期	8,195	2,231	7,656	9,923

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 43 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 4 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

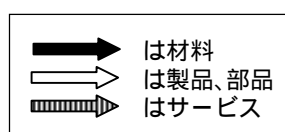
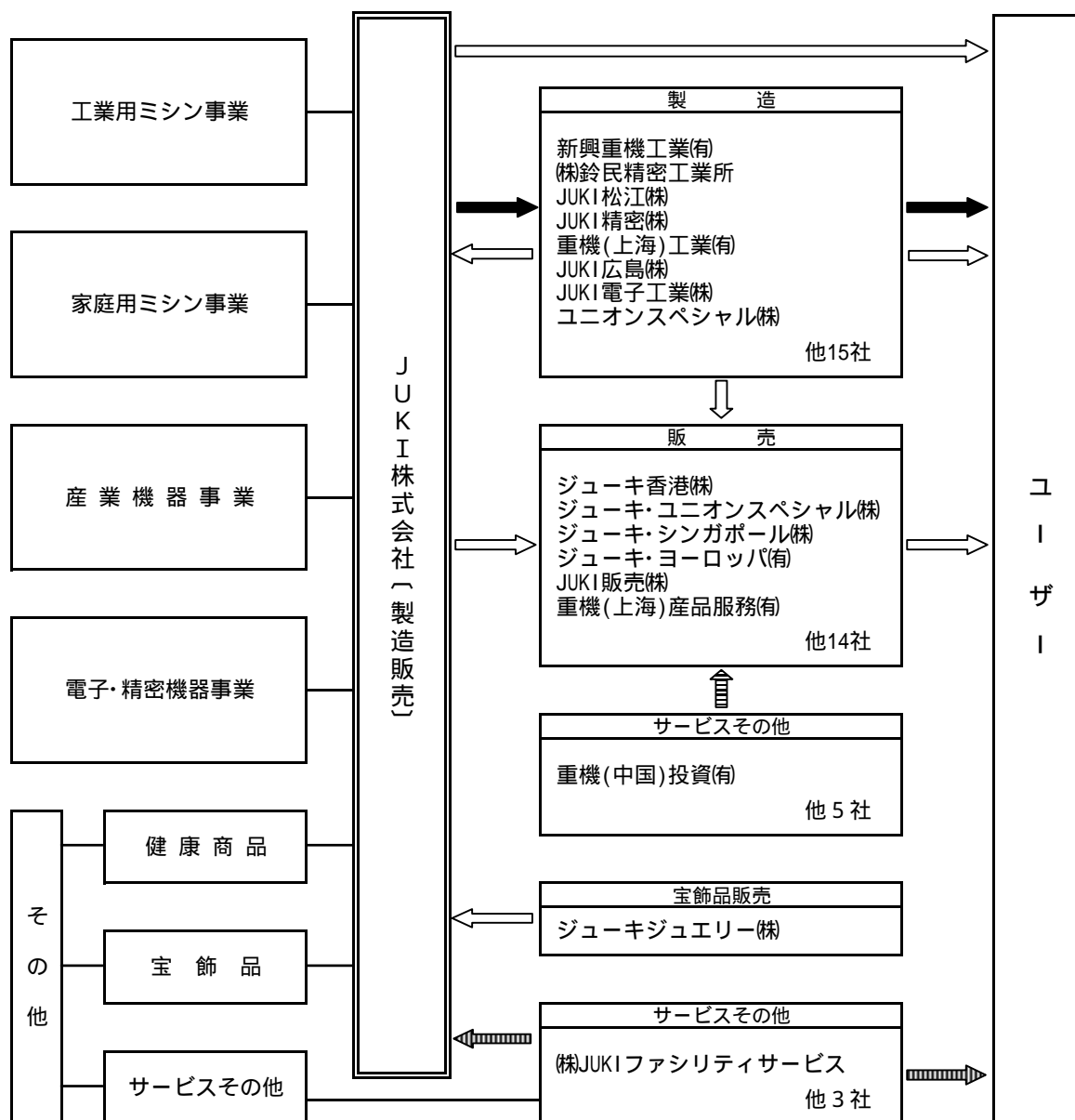
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	64,000	3,500	2,500
通期	129,000	7,600	4,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 34 円 82 銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績は記載の予想数値と異なる可能性があります。

(1) 企業集団の状況

当社グループは、JUKI株式会社(当社)及び関係会社54社(子会社50社、関連会社4社)で構成されており、工業用マシン、家庭用マシン、産業機器及び電子・精密機器の製造販売を主として行っております。当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。



(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、お客様の満足度向上(CS: Customer satisfaction)を軸に、持続的な成長と企業価値の向上を実現するため、優れた製品とサービスの提供に努め、経営の基本方針である「総合品質経営」を推進して、お客様はじめ株主様、お取引先様、従業員などすべてのステークホルダーの信頼と期待にお応えできるよう努めてまいります。

60年余にわたるメーカーとしての事業活動の基本となる考えは、コーポレートスローガン“Mind & Technology - 心の通う技術 - ”によって、新たな価値を創造し、グローバルな事業展開のもと、社会への貢献を果すことであります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、将来の事業展開に備えた内部留保や業績等を総合的に勘案し、安定的な配当を基本としながらも、株主様への利益還元の実現を経営の最優先課題の一つと考えております。

当年度につきましては、1株当たり6円の期末配当を実施いたしたく、株主総会へ提案させていただくこととなりました。

3. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

平成17年度より始まった新たな中期3ヵ年計画は、コスト削減と財務体質強化への取り組みを継続し、成長分野への積極的な投資と事業基盤の一層の強化、拡大のため、以下の基本方針で取り組んでおります。

(1) 企業価値の向上

優れた製品・サービスの提供と、品質管理、コンプライアンス体制の一層の強化を通して、ステークホルダーにとっての価値向上を実現します。

(2) 事業規模の拡大

積極的な開発投資、設備投資そして人材投資を通して、成長戦略を実現します。

(3) 収益力の強化

徹底したコストダウンと生産の効率化を追求し、生産技術力の向上を実現します。

(4) 財務体質の強化

株主資本の一層の充実に努め、企業価値の向上を実現します。

(5) 人と組織の活性化

グループワイドでの人材育成を通して、組織の活性化を実現します。

当社グループの経営基本方針である“CS”(顧客満足)を軸に、これらの基本方針をスピーディーに推進し、持続的な成長と企業価値の向上を実現してまいります。

4．投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げは、個人投資家の株式市場への一層の参加を促し、株式の流動性を高める上での有効な施策と考えております。今後とも、当社の株価動向、株主数等を総合的に勘案しながら、慎重に検討してまいりたいと考えております。

5．親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有しておりません。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

1) 当期の概況

業績全般の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加に加え個人消費も徐々に回復しつつあり、引き続き緩やかな改善傾向にあると思われます。海外においては、原油価格高騰の影響は受けたものの、アジア経済とりわけ中国を中心に高い成長を持続するなど、総じて好調に推移しました。

このような経営環境の下、当社グループは新たな中期3ヵ年計画の初年度である当期において、コスト削減と財務体質の改善をさらに進め、さまざまな施策を実施してまいりました。その結果、当期の連結売上高は1,247億8千8百万円(対前年度比2.5%減)、連結経常利益は88億9千万円(対前年度比2.8%増)となり、前年度に引き続き過去最高益を達成することができました。またグループ事業の再編に伴う特別損失の発生がありましたが、連結当期純利益は、ほぼ前年度並みの53億6千9百万円(対前年度比2.8%減)となりました。

セグメント別の概況

() 工業用マシン事業

工業用マシンの重要な市場である中国では、欧米での繊維製品輸入数量規制(クォータ)の撤廃とも相まって需要が増加し、売上を伸ばしました。

また、中国の急激な輸出増加に対する欧米での対抗措置(繊維製品緊急輸入制限等)による影響はありましたが、インド、バングラデシュ、その他アジア市場の好調により、工業用マシン事業全体の連結売上高は654億7千5百万円(対前年度比5.0%増)となりました。

() 家庭用マシン事業

国内では、緩やかな景気回復基調にあると言われながらも、訪問販売による最高級刺繍縫いコンピュータマシンの販売は伸び悩み、新製品の開発・投入の遅れなどによる影響もあって、家庭用マシン事業全体の連結売上高は105億1千万円(対前年度比16.2%減)となりました。

() 産業機器事業(チップマウンター等)

デジタル家電業界を中心とした設備投資は引き続き堅調で、欧米での販売も好調に推移いたしましたが、厳しい価格競争などの影響もあり、産業機器事業全体の連結売上高は212億9千万円(対前年度比5.7%減)となりました。

() 電子・精密機器事業(金融端末機器・アミューズメント機器等)

アミューズメント機器関連は、引き続き国内での活発な受注により、堅調に推移しております。その結果、連結売上高は147億9千9百万円(対前年度比0.6%増)となりました。

() その他の事業(宝飾品・健康商品等)

宝飾品・健康商品等のその他の事業の連結売上高は127億1千1百万円(対前年度比19.4%減)となりました。

2)次期の見通し

次期の見通しにつきましては、原油価格高騰による影響、為替動向など不透明な要素はありますが、来年度は当社グループの中期3ヵ年計画の2年目に当たることから、研究開発投資、設備投資などの先行投資を積極的に進めてまいります。

このような状況のもと、当社グループの次期の連結業績は下記のとおりと予想しております。

	中間期	通 期
売 上 高	640 億円	1,290 億円
経常利益	35 億円	76 億円
当期利益	25 億円	45 億円

2. 財 政 状 態

1)当期の概況

営業活動によるキャッシュ・フローは104億8千5百万円の増加(前年度の営業活動によるキャッシュ・フローは81億9千5百万円の増加)となりました。税金等調整前当期純利益と仕入債務の増加などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億5千6百万円の減少(前年度の投資活動によるキャッシュ・フローは22億3千1百万円の減少)となりました。遊休不動産の売却と生産設備等の投資を行ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮を行ったことなどにより117億7百万円の減少(前年度の財務活動によるキャッシュ・フローは76億5千6百万円の減少)となりました。

2)次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、減価償却費をほぼ当期並みとし、さらに売上債権及び棚卸資産の圧縮を進めてまいります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、生産設備投資、開発投資などを予定してまいります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有利子負債の削減を更に進め、財務体質の強化を図ってまいります。

以上の結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は、ほぼ当期並みとなる見込みであります。

3)財務指標

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
自己資本比率(%)	4.3	1.5	2.7	11.7	24.4
時価ベースの 自己資本比率(%)	13.8	20.0	30.0	38.6	82.6
債務償還年数(年)	-	5.1	4.2	8.2	4.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	-	7.5	8.0	4.2	6.8

(単位：百万円)

有利子負債残高	119,289	104,034	79,336	66,877	48,979
営業キャッシュ・フロー	1,438	20,360	18,829	8,195	10,485

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日(平成18年5月23日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経済情勢について

当社グループは、海外市場での販売が大きく、特に主力事業である工業用マシン事業及び産業機器事業の連結売上高に占める海外売上高比率は、当期において、それぞれ 90.4%、78.5%と高く、その結果、主な販売先である中国、アジア、米国等の経済情勢に大きな影響を受けています。これら主要市場における景気後退、需要縮小、通貨価値の変動、政治情勢あるいは法制度の変動は、当社グループの経営成績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)為替レートの変動について

当社グループの事業には、全世界における製品販売と、中国、ベトナム、米国での生産が含まれています。各地域における売上高、費用、資産等の現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のため円換算されており、為替レートの変動による影響を受ける可能性があります。また、国内の会社は外貨建て取引について、為替相場の変動に対処するため為替予約を中心とする為替変動リスクをヘッジする取引を行っておりますが、中長期的な為替変動、ドル安円高傾向は、当社グループの経営成績及び財政状況等

に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)新製品開発活動及び人材育成について

当社グループは、新製品を毎年市場投入しており、そのための研究開発費は平均して連結売上高の4%前後となっています。しかしながら、開発遅延あるいは断念等により、その成果は必ずしも確実なものではないというリスクがあります。また、当社グループの成長のためには、特に研究開発に係る有能な人材に依存することも多く、このような人材の不足等の場合には、当社グループの企業成長、経営成績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)海外活動に潜在するリスクについて

当社グループは海外市場の開拓、生産を積極的に進めているため、海外各国における次のようなリスクがあります。このため、これらの事象が発生した場合は、経営成績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

予測し得ない法律・規則、不利な影響を及ぼす租税制度への変更

不利な政治または経済要因

社会的インフラが未整備なことによる当社グループの活動への悪影響

テロ、戦争等による社会的混乱

(5)重要な訴訟等について

当社グループが国内及び海外において事業を展開するにあたり、製造責任(PL)、消費者保護、個人情報保護その他の法律的手続きの対象となるリスクがあります。当期においては、事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されていませんが、将来提起された場合には、当社グループの経営成績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				
科 目	期 別	当連結会計年度 平成18年3月31日	前連結会計年度 平成17年3月31日	増 減
流 動 資 産		79,332	79,233	99
現金及び預金		10,369	11,738	1,369
受取手形及び売掛金		24,388	24,131	256
有 価 証 券		51	49	1
棚 卸 資 産		40,480	38,473	2,006
繰延税金資産		3,378	2,577	801
そ の 他		3,082	4,782	1,700
貸倒引当金		2,418	2,520	101
固 定 資 産		34,591	36,682	2,091
(有形固定資産)	(21,968)	(22,390)	(421)
建物及び構築物		9,177	9,608	430
機械装置及び運搬具		5,135	4,482	652
工具器具備品		1,915	2,187	271
土 地		5,388	5,939	551
建設仮勘定		352	173	179
(無形固定資産)	(2,820)	(2,683)	(137)
(投資その他の資産)	(9,802)	(11,608)	(1,806)
投資有価証券		4,704	5,878	1,173
長期貸付金		1,404	1,515	110
長期前払費用		571	504	67
繰延税金資産		2,033	2,557	523
そ の 他		2,659	2,180	479
貸倒引当金		1,572	1,026	545
資 産 合 計		113,923	115,916	1,992

(単位：百万円)

負債・少数株主持分・資本の部				
科 目	期 別	当連結会計年度 平成18年3月31日	前連結会計年度 平成17年3月31日	増 減
流動負債		59,450	68,746	9,295
支払手形及び買掛金		18,472	16,827	1,645
短期借入金		29,627	40,477	10,850
未払費用		4,548	4,541	6
未払法人税等		903	1,171	268
予約前受金		1,408	1,548	139
預り金		535	504	31
賞与引当金		1,849	1,572	277
その他		2,105	2,102	2
固定負債		26,308	33,127	6,818
社債		1,300	1,300	-
長期借入金		18,051	25,099	7,047
退職給付引当金		6,191	6,067	124
役員退職慰労引当金		384	291	93
その他		381	368	12
負債合計		85,759	101,873	16,113
少数株主持分		419	476	57
資本金		15,950	12,441	3,509
資本剰余金		8,999	5,508	3,490
利益剰余金		5,035	183	4,852
その他有価証券評価差額金		1,147	594	552
為替換算調整勘定		3,344	5,133	1,789
自己株式		43	28	15
資本合計		27,745	13,566	14,179
負債・少数株主持分・資本合計		113,923	115,916	1,992

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	124,788	100.0%	127,949	100.0%	3,161	2.5
売 上 原 価	78,696	63.1	83,140	65.0	4,443	5.3
売 上 総 利 益	46,091	36.9	44,809	35.0	1,282	2.9
販売費及び一般管理費	34,824	27.9	34,367	26.9	457	1.3
営 業 利 益	11,266	9.0	10,441	8.1	824	7.9
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	229		150		79	
受 取 配 当 金	75		78		2	
受 取 手 数 料	223		253		29	
受 取 地 代 賃	94		103		9	
そ の 他	913		849		64	
計	1,537	1.2	1,435	1.1	102	7.1
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	1,543		1,930		386	
手 形 売 却 損	99		213		113	
割 賦 債 権 割 引 料	577		756		178	
為 替 差 損	1,392		8		1,383	
そ の 他	299		322		22	
計	3,913	3.1	3,231	2.5	682	21.1
経 常 利 益	8,890	7.1	8,646	6.7	244	2.8
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	577		139		437	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,486		0		1,486	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		8		8	
持 分 変 動 利 益	-		6		6	
補 助 金 収 入	-		162		162	
そ の 他	19		17		1	
計	2,083	1.7	335	0.3	1,748	521.2
特 別 損 失						
固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損	948		167		780	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	81		366		284	
事 業 再 編 損 失	1,426		-		1,426	
事 業 整 理 損	-		1,194		1,194	
減 損 損 失	609		-		609	
そ の 他	244		178		65	
計	3,310	2.7	1,907	1.5	1,402	73.5
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	7,663	6.1	7,073	5.5	590	8.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,792	2.2	2,133	1.7	658	
法 人 税 等 調 整 額	563	0.4	657	0.5	93	
少 数 株 主 利 益	66	0.0	73	0.0	7	
当 期 純 利 益	5,369	4.3	5,523	4.3	154	2.8

3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		5,508		6,900
資本剰余金増加高				
新株予約権の行使による 資本剰余金増加額	3,490		2,500	
自己株式処分差益	0	3,490	0	2,500
資本剰余金減少高				
その他資本剰余金取崩額	-	-	3,892	3,892
資本剰余金期末残高		8,999		5,508
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		183		9,229
利益剰余金増加高				
当期純利益	5,369		5,523	
連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高	-		4	
その他資本剰余金取崩額	-	5,369	3,892	9,420
利益剰余金減少高				
配当金	467		-	
役員賞与	48	516	8	8
利益剰余金期末残高		5,035		183

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,663	7,073
減価償却費		3,364	3,260
連結調整勘定償却額		6	0
減損損		609	-
貸倒引当金の増減額		219	70
退職給付引当金の増加額		212	817
賞与引当金の増加額		277	413
受取利息及び受取配当金		305	228
支払利息		1,543	1,930
為替差損		600	240
投資有価証券評価損		81	366
投資有価証券売却益		1,486	0
有形及び無形固定資産売却益		577	139
有形及び無形固定資産除却売却損		948	167
補助金収入		-	162
持分変動利益		-	6
売上債権の増減額		1,563	628
棚卸資産の減少額		557	3,615
仕入債務の増減額		1,301	2,229
未払消費税等の増減額		30	128
割引手形の減少額		632	906
役員賞与の支払額		48	8
その他		103	1,248
小計		14,770	11,910
利息及び配当金の受取額		305	228
利息の支払額		1,522	1,904
法人税等の支払額		3,068	2,039
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,485	8,195
投資活動によるキャッシュ・フロー			
短期投資の純減少額		632	306
有形及び無形固定資産の取得による支出		4,708	3,174
有形及び無形固定資産の売却による収入		714	413
投資有価証券の取得による支出		341	22
投資有価証券の売却による収入		3,332	17
貸付けによる支出		0	2
貸付金の回収による収入		72	57
その他		58	172
投資活動によるキャッシュ・フロー		356	2,231
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		3,743	12,133
長期借入れによる収入		5,184	20,243
長期借入金の返済による支出		19,624	21,489
社債の発行による収入		6,998	5,798
配当金の支払額		464	-
少数株主への配当金の支払額		43	64
その他		15	10
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,707	7,656
現金及び現金同等物に係る換算差額		716	103
現金及び現金同等物の増減額		862	1,796
現金及び現金同等物の期首残高		9,923	11,533
新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高		-	186
現金及び現金同等物の期末残高		9,060	9,923

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は43社です。

(主要な連結子会社名)

ジューキ・シンガポール(株)、ジューキ香港(株)、JUKI電子工業(株)、ジューキ・ユニオンスペシャル(株)、ユニオンスペシャル(株)、ジューキ・ヨーロッパ(有)

なお、従来連結子会社であったワールドトレード(株)、ユニオンスペシャル・カナダ(株)、ジューキ・フランス(株)、ジューキ・ユニオンスペシャル メキシコ(株)は清算終了により連結の範囲から除外しております。

非連結子会社7社は、全体として企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社7社及び(株)ニッセン他3社の関連会社は、全体として企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げないため、持分法の適用範囲に含めておりません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

ジューキ・ユニオンスペシャル(株)、ジューキ香港(株)、ジューキ・ヨーロッパ(有)、ジューキ・シンガポール(株)、ユニオンスペシャル(株)他20社の決算日は12月31日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。上記以外の連結子会社の決算日は連結決算日と同一です。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるものは、連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

棚卸資産

商

品

国内連結会社は総平均法による原価法又は先入先出法による原価法、在外連結子会社は個別法による原価法又は先入先出法による低価法によっております。

製品・仕掛品

主として総平均法による原価法によっております。

原材料・貯蔵品

主として最終仕入原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

国内連結会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。在外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5 ~ 50年
機械装置及び運搬具	2 ~ 12年
工具器具備品	2 ~ 15年

無形固定資産

国内連結会社は定額法によっております。なお、機器と一体となって販売されるソフトウェアは有効期間(3~5年)に基づく每期均等額以上、自社利用のソフトウェアは利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。在外連結子会社は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

国内連結会社は債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は貸倒見積額を計上しております。

賞与引当金

国内連結会社は従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。なお在外連結子会社については当該事項はありません。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び主要な国内連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

一部の在外連結子会社は主として会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、国内連結会社の会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務については、発生時に一括償却しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社5社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件をみたしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ 為替予約	長期借入金 外貨建債権

ヘッジ方針

当社財務企画部の管理のもとに債権債務内での取引に限定し、将来の金利変動及び為替変動のリスク回避のためのヘッジを目的としております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時点で金利変動または為替変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通じて当初決めた有効性の評価方法を用いて、決算日毎に高い有効性が保たれていることを確かめております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

これにより税金等調整前当期純利益は609百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却をしております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

連結貸借対照表関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
有形固定資産の減価償却累計額	37,449 百万円	47,225 百万円
金融機関等からの借入に対する保証債務残高	531 百万円	550 百万円
担保に供している資産		
建物及び構築物	5,903 百万円	5,863 百万円
機械装置及び運搬具	1,658	1,649
土地	3,988	4,123
無形固定資産	242	213
投資有価証券	824	2,494
合 計	12,618	14,344
担 保 付 債 務		
短期借入金	15,896 百万円	18,708 百万円
長期借入金	10,661	18,670
社債発行に係る被保証額	500	500
合 計	27,057	37,879
受取手形割引高	1,463 百万円	2,669 百万円
発行済株式総数(普通株式)	129,370,899 株	117,020,771 株
連結会社が保有する自己株式数(普通株式)	123,642 株	94,786 株

連結損益計算書関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	5,495 百万円	4,849 百万円

減損処理実施額

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用 途	種 類	場 所	減損損失(百万円)
賃貸不動産	土地	神奈川県等	197
遊休不動産	土地・建物及び構築物	栃木県等	307
遊休設備等	機械装置・その他	広島県等	104
計			609

事業用資産については、当社は事業部門単位に、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸不動産及び遊休資産についてはそれぞれ個別物件ごとにグルーピングを行っております。

事業用資産については減損の徴候はありません。賃貸不動産及び遊休不動産については地価の下落により回収可能額が著しく低下し、また、遊休設備等については、生産地の変更等により遊休となったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は土地433百万円、建物及び構築物71百万円、機械装置75百万円及びその他28百万円です。

なお、賃貸不動産については回収可能価額を使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。遊休不動産については不動産鑑定評価額等に基づく正味売却可能価額により回収可能価額を算定しております。遊休設備等については、回収可能価額を0としております。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	10,369 百万円	11,738 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,308	1,815
現金及び現金同等物	9,060	9,923

重要な非資金取引の内容

新株予約権の行使

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
新株予約権の行使による資本金増加額	3,509 百万円	2,500 百万円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	3,490	2,500
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	7,000	5,000

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	工業用 ミシン事業	家庭用 ミシン事業	産業機器 事業	電子・精密 機器事業	その他	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	65,475	10,510	21,290	14,799	12,711	124,788	-	124,788
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,083	634	438	910	227	3,294	(3,294)	-
計	66,559	11,145	21,728	15,709	12,939	128,082	(3,294)	124,788
営業費用	57,009	11,221	20,717	13,977	12,696	115,622	(2,101)	113,521
営業利益	9,549	76	1,011	1,732	242	12,459	(1,193)	11,266
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	56,438	6,311	21,402	9,792	5,267	99,213	14,710	113,923
減価償却費	1,692	210	711	246	181	3,042	322	3,364
資本的支出	1,919	365	789	207	329	3,612	332	3,944

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	工業用 ミシン事業	家庭用 ミシン事業	産業機器 事業	電子・精密 機器事業	その他	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	62,343	12,545	22,568	14,712	15,779	127,949	-	127,949
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,262	154	-	528	3,357	5,303	(5,303)	-
計	63,606	12,699	22,568	15,241	19,137	133,253	(5,303)	127,949
営業費用	57,212	12,033	21,472	13,507	17,743	121,969	(4,461)	117,507
営業利益	6,394	665	1,096	1,734	1,393	11,284	(842)	10,441
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	58,398	8,462	17,967	8,210	7,852	100,891	15,024	115,916
減価償却費	1,639	237	555	188	237	2,858	402	3,260
資本的支出	1,367	242	865	421	819	3,715	248	3,964

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、主要製品である「工業用ミシン事業」、「家庭用ミシン事業」、「産業機器事業」、「電子・精密機器事業」と独立のセグメントとしては重要性の基準を満たさない事業の集まりである「その他」の5区分としております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 工業用ミシン事業 …… 工業用ミシン (2) 家庭用ミシン事業 …… 家庭用ミシン
 (3) 産業機器事業 …… チップマウンター (4) 電子・精密機器事業 …… 金融端末機器、アミューズメント機器等
 (5) その他 …… 宝飾品・健康商品等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は当連結会計年度1,193百万円、前連結会計年度842百万円であり、その主なものは当社での管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度15,376百万円、前連結会計年度16,165百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日) (単位:百万円)

	日本	米州	アジア	欧州	計	消去又は は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	61,528	9,410	45,329	8,519	124,788	-	124,788
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	45,131	988	10,623	33	56,775	(56,775)	-
計	106,659	10,398	55,953	8,552	181,564	(56,775)	124,788
営業費用	97,419	10,152	53,092	8,439	169,104	(55,582)	113,521
営業利益	9,240	245	2,860	113	12,459	(1,193)	11,266
資産	53,779	12,965	27,244	5,222	99,213	14,710	113,923

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日) (単位:百万円)

	日本	米州	アジア	欧州	計	消去又は は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	69,243	8,836	40,892	8,977	127,949	-	127,949
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	35,170	577	8,827	79	44,654	(44,654)	-
計	104,414	9,413	49,719	9,057	172,604	(44,654)	127,949
営業費用	96,040	9,172	47,136	8,971	161,320	(43,812)	117,507
営業利益	8,373	241	2,583	85	11,284	(842)	10,441
資産	61,509	13,645	21,696	4,040	100,891	15,024	115,916

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州 …… 米国

(2) アジア …… 中国、ベトナム、シンガポール

(3) 欧州 …… ドイツ、イタリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は当連結会計年度1,193万円、前連結会計年度842百万円であり、その主なものは、当社での管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度15,376百万円、前連結会計年度16,165百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日) (単位:百万円)

	米州	アジア	欧州	その他	計
海外売上高	7,721	54,451	12,852	753	75,778
連結売上高	-	-	-	-	124,788
連結売上高に占める海外売上高の割合	6.2%	43.6%	10.3%	0.6%	60.7%

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日) (単位:百万円)

	米州	アジア	欧州	その他	計
海外売上高	7,866	51,677	13,552	329	73,425
連結売上高	-	-	-	-	127,949
連結売上高に占める海外売上高の割合	6.1%	40.4%	10.6%	0.3%	57.4%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州 …… 米国

(2) アジア …… 中国、ベトナム、シンガポール

(3) 欧州 …… ドイツ、イタリア

(4) その他 …… 南アフリカ、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引関係

EDINETにより有価証券報告書の開示を行っているため、記載を省略しております。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
(1)流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	722 百万円	635 百万円
貸倒引当金	243	229
棚卸資産未実現利益	1,320	721
棚卸資産処分損	466	191
未払事業税	218	141
その他	712	970
計	3,683	2,890
評価性引当額	268	274
繰延税金資産計	3,415	2,615
繰延税金負債		
貸倒引当金消去額	35	32
その他	0	5
繰延税金負債計	36	37
繰延税金資産の純額	3,378	2,577
(2)固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,428 百万円	2,405 百万円
投資有価証券評価損	108	143
連結子会社繰越欠損金	7,329	7,481
固定資産未実現利益	731	922
その他	517	316
計	11,116	11,270
評価性引当額	7,571	7,732
繰延税金資産計	3,544	3,538
繰延税金負債		
海外子会社未分配利益の税効果	725	528
その他有価証券評価差額金	784	409
その他	0	42
繰延税金負債計	1,511	980
繰延税金資産の純額	2,033	2,557

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
国内の法定実効税率 (調整)	40.7 %	40.7 %
連結子会社株式の評価損益の戻し	5.4	3.5
連結子会社欠損金の税効果未認識	3.0	4.7
連結内受取配当金の戻し	8.9	8.8
未実現利益に係わる税効果未認識	2.8	0.5
評価性引当額の増減	6.9	20.4
国内より税率の低い海外子会社の利益	8.8	10.0
住民税均等割	1.6	1.8
その他	6.0	8.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1	20.9

有価証券関係

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

区 分		取得価額	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	1,515	3,370	1,855
	(2)そ の 他	522	604	82
	小 計	2,037	3,975	1,937
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	6	6	0
	(2)そ の 他	33	29	3
	小 計	39	36	3
合 計		2,077	4,011	1,934

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売却額(百万円) 売却益の合計(百万円)
3,503 1,486

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式	250 百万円
割引金融債等	45

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債 券			
割引金融債等	28	-	-
そ の 他	21	41	-
合 計	49	41	-

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

区 分		取得価額	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	2,621	3,624	1,002
	(2)債 券			
	公 社 債	100	100	0
	(3)そ の 他	367	393	25
	小 計	3,089	4,118	1,028
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	900	886	14
	(2)そ の 他	200	188	12
	小 計	1,101	1,074	26
合 計		4,190	5,193	1,002

(注) 有価証券(その他有価証券で時価のあるもの)について、346百万円減損処理しています。表中の「取得価額」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	250 百万円
割引金融債等	49

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債 券			
割引金融債等	32	-	-
そ の 他	9	34	107
合 計	42	34	107

デリバティブ取引関係

EDINETにより有価証券報告書の開示を行っているため、記載を省略しております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。

なお、当社においては、平成8年に退職一時金制度から適格退職年金制度へ移行しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
退職給付債務	14,751	14,606
年金資産	4,648	3,293
未積立退職給付債務	10,103	11,313
会計基準変更時差異の未処理額	2,704	3,387
未認識数理計算上差異	1,206	1,858
退職給付引当金	6,191	6,067

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 国内連結子会社のうち2社を除いては退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
勤務費用 (注) 1.	716	1,022
利息費用	234	230
期待運用収益	54	47
会計基準変更時差異の費用処理額	682	669
数理計算上の差異の費用処理額	276	274
特別退職金 (注) 2.	82	-
退職給付費用	1,937	2,148

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2. 特別退職金は臨時に支払う割増退職金であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.5%	同左
数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 年数による定額法によ り、翌連結会計年度から 費用処理しております。)	同左
会計基準変更時差異の処理年数	10年	同左
過去勤務債務の処理年数	一括で償却	同左

(5) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	数量	金額	数量	金額
工業用マシン事業		59,660		57,407
家庭用マシン事業		11,121		13,148
産業機器事業		21,728		23,469
電子・精密機器事業		13,848		14,099
合計		106,359		108,125

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

産業機器事業の輸出受注状況を示すと、次のとおりです。

なお、産業機器事業の国内販売及び産業機器を除く製品については見込生産を行っております。

区 分	当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日				前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
産業機器事業	台	百万円	台	百万円	台	百万円	台	百万円
	1,479	15,561	138	1,619	1,233	13,523	150	1,719

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	数量	金額	数量	金額
工業用マシン事業		65,475		62,343
家庭用マシン事業		10,510		12,545
産業機器事業		21,290		22,568
電子・精密機器事業		14,799		14,712
その他		12,711		15,779
合計		124,788		127,949

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。